

地域密着型金融の取組み状況について

1. 地域密着型金融の考え方について	3
2. 数値目標の実績について	4
3. 今年度数値目標について	5
4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて		
各取組みの基本方針について	6
(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮	7
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画	12

1. 地域密着型金融の考え方について

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

第22次経営計画

未来創造業の真価の発揮
2023年4月～2031年3月

第22次経営計画(2023年度～)の戦略の柱「サステナビリティ」で定めたマテリアリティ「健全な地域経済の成長への支援」を実践することで、社是の体現を目指します。

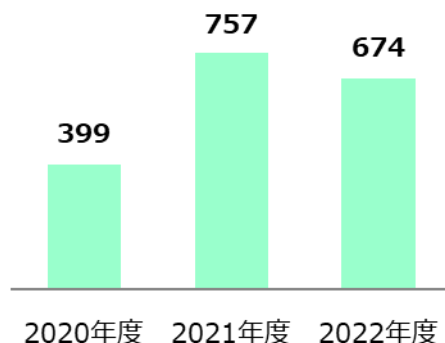
地域社会を支える金融機関として、課題解決に向け真摯に取り組むことで、「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」を目指します。

2. 数値目標の実績について

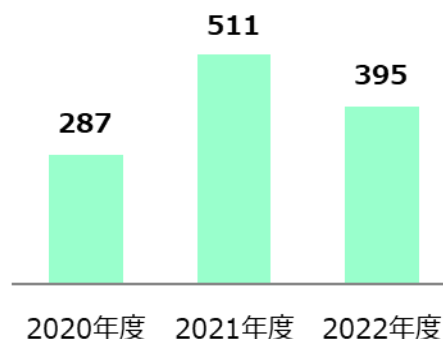
2022年度年間数値目標

目標項目	数値目標	実績	達成状況
M&A、事業承継の相談件数	650件	1,069件	164.4%
創業計画の策定支援件数	120件	117件	97.5%
営業サポート先への各種ソリューション提供	150件	40件	26.6%

M&A支援件数 (単位：件数)



事業承継支援件数(単位：件数)



<主な未達項目>

営業サポート先への
各種ソリューション提供

<要因>

提案件数実績は相応にあるものの、外部要因(材料高騰等)の影響を受ける中では本業維持が優先され、外部機関への費用負担等がネックとなり成約率は低位となりました。

3. 今年度数値目標について

第22次経営計画の戦略の柱「サステナビリティ」で定めた以下マテリアリティに取り組むことを地域金融機関の使命と捉え、地域のお客さまへの積極的な支援を継続する方針です。

- ・「健全な地域経済の成長への支援」
→銀行業の枠組みに捉われないお客さまの成長に資するサービスの提供
- ・「持続可能な環境保全への貢献」
→CO2排出削減、ESG投融資を通じた環境負荷の低減

2023年度年間数値目標

目標項目	数値目標
ESG投融資実行額	500億円
事業性評価に基づいた法人業務取扱件数	3,000件
創業計画の策定支援件数	120件

<前年度からの主な変更点>

ソリューションの提供は、前年度のように営業サポート先に限定する必要はなく幅広く提供して支援することが大事だと考え、対象先を全体に拡大、目標件数も上方修正を行いました。

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

<各取組みの基本方針について>

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案をします。

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 令和元年度補正・令和3年度補正「ものづくり補助金(一般型)」第1次～13次の採択件数は**全国2位**(認定支援金融機関別)
- 事業再構築補助金第1次～8次の採択件数は、**全国3位**(金融機関別)
 <ものづくり補助金(一般型)の <事業再構築補助金の
 全国認定支援金融機関 採択順位> 全国金融機関 採択順位>

順位	認定支援機関	採択件数	順位	認定支援機関	採択件数
1	A信金	185件	1	E信金	659件
2	名古屋銀行	169件	2	政府系金融機関	531件
3	B銀行	163件	3	名古屋銀行	520件
4	C信金	152件	4	F信金	505件
5	D信金	109件	5	G信金	475件

※名古屋銀行調べ

自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す
- 開設日：2019年10月1日(2022年1月4日改編)

お客さまの製造現場「カイゼン」支援

- 現場改善コンシェルジュがお客さまの製造現場に訪問し「現場改善サポート」を実施
- 財務面だけでなく、お客さまの本業も強力にサポート
 「現場改善サポート」の内容

テーマ	直接部門の生産性向上	作業中のムダ排除
	在庫圧縮	品質向上
	リードタイム短縮	物流コスト低減
	設備保全による稼働改善	標準時間の設定、見える化等

人材紹介業務

- 業務開始日：2019年6月10日
- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援
- 事業性評価を通じて、お客さまの真の人材ニーズを把握
- 2022年度の先導的人材マッチング※
 採択件数は全国の金融機関で**トップ15位以内**(名古屋銀行調べ)

※先導的人材マッチング事業とは、内閣府が推進する、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取り組みです。

<人材紹介業務成約件数(入金ベース)> 単位：件



健康経営支援

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組むお客さまを支援

全国健康保険協会愛知支部より、
健康宣言の普及活動へ感謝状受賞!

健康宣言作成サポート

- 2021年8月より、「健康宣言」の作成サポートを実施

支援企業社数(2023年3月時点累計) 2,127件

健康経営伴走支援コンサルティング

- 2021年8月より、当行担当者がお客さまを訪問し、健康経営優良法人の認定取得をサポート

契約件数(2023年3月時点累計) 239件

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

事業性評価

➤ 事業性評価は最重要課題として実施

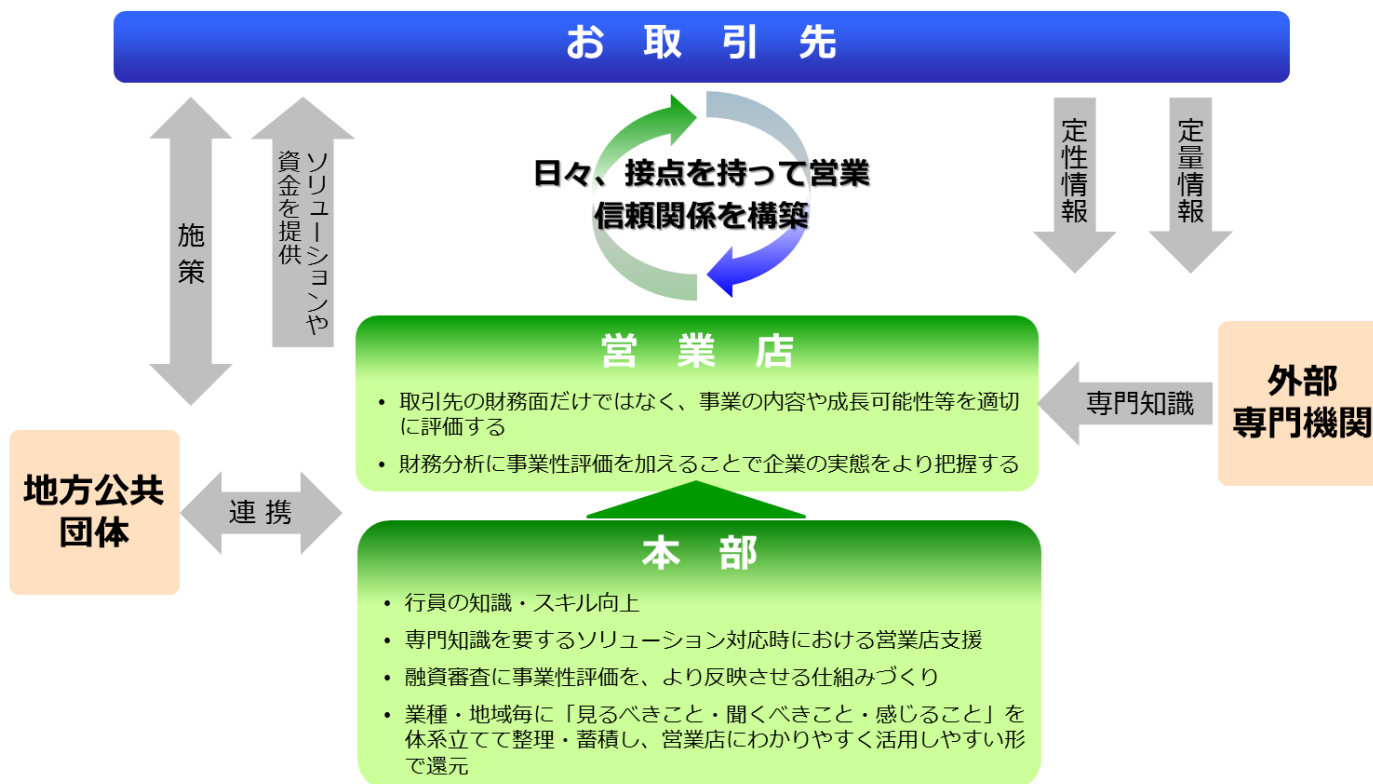
＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※（累計）＞

与信先数累計及び期末融資残高 (全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合)	7,452社 (23.7%)
	9,054億円 (33.7%)

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数

: 当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

(2023年3月31日現在)



4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 地方創生、地域活性化の観点から、投資専門子会社を設立しファンド出資を通じて積極的な支援に取り組んでおります。

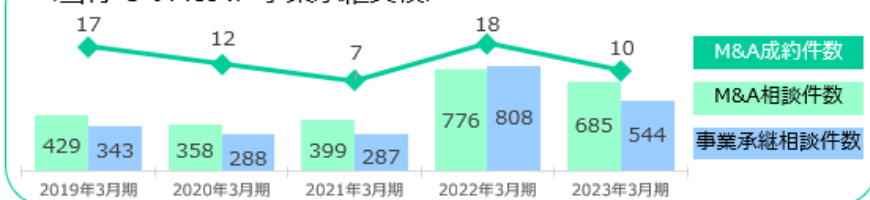
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

- 設立日 : 2020年4月1日
- 主な事業内容 : ファンドの組成、運營業務
- 運営ファンド : めいぎん経営承継投資事業有限責任組合、めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合、めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

事業承継 めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

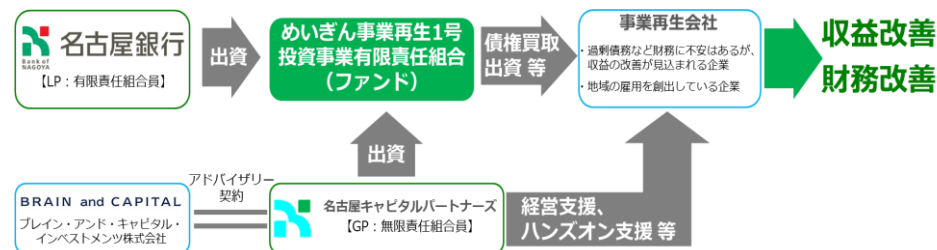
- お客様の事業存続やビジネスモデル変革に向けた資金の提供、経営支援を行いサプライチェーンの維持に資することを目指す
- 2022年10月ファンド総額を40億円に増額、第6号まで実行

<当行でのM&A、事業承継実績>



事業再生 めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

- 過剰債務など財務に不安はあるが、収益の改善が見込まれる企業に対し、再生スキームにより収益改善及び財務改善を目指す



ベンチャービジネス めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

- スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長に資することを目指す
- 第2号案件として、2023年1月にプロ e スポーツチームの運営等を行うベンチャー企業へ投資を実行

地域活性化 めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合

- 地方創生や、地域経済活性化に資する事業活動を行うこと全般を目的とした企業に対して、資金供給や経営支援を提供する

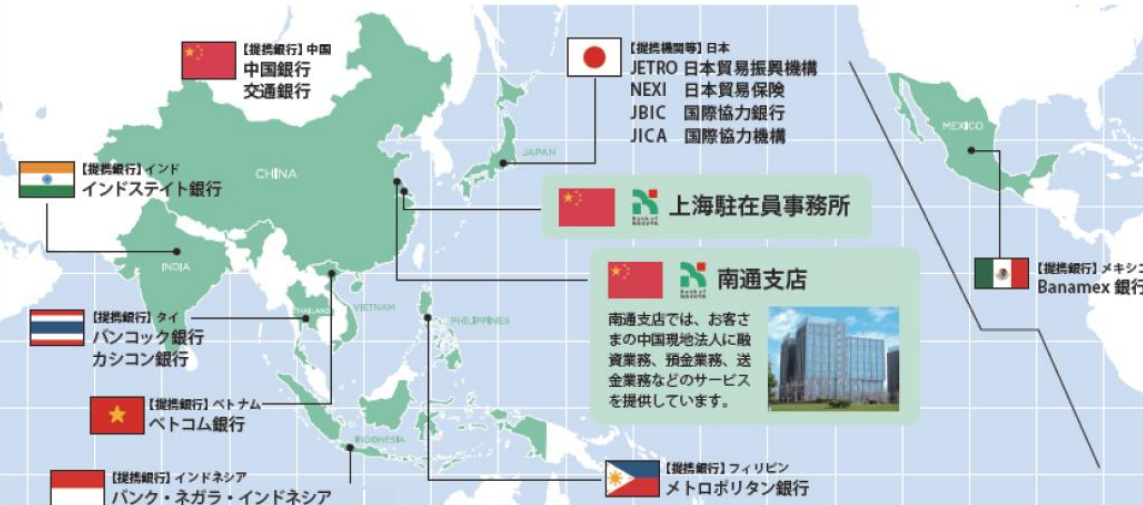
2023年5月19日に新たに設立

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

➤ 南通支店・上海駐在員事務所や各国提携先と連携し、海外ビジネスを支援しております。

名古屋銀行の海外支援ネットワーク Overseas Business support

海外展開に関する幅広いネットワークを利用して、お客さまの海外進出をサポートいたします。



上海駐在員事務所

南通支店
南通支店では、お客さまの中国現地法人に融資業務、預金業務、送金業務などのサービスを提供しています。

提携銀行

- 中国：中国銀行、交通銀行
- インド：インドステイト銀行
- タイ：バンコック銀行、カシコン銀行
- ベトナム：ベトナム銀行
- インドネシア：バンク・ネガラ・インドネシア
- フィリピン：フィリピンメトロポリタン銀行
- 日本：JETRO 日本貿易振興機構、NEXI 日本貿易保険、JBIC 国際協力銀行、JICA 国際協力機構
- メキシコ：Banamex 銀行

<東南アジア現地サポート>
一部提携銀行には行員を派遣し、現地での銀行取引サポートや情報提供を行っています。
・当行行員の派遣先（2023年3月末時点）
JETRO（日本貿易振興機構）

<海外ネットワークを利用した海外進出支援>

- ① 現地での資金調達支援
- ② 外為、貿易取引サポート
- ③ 現地情報の収集・提供
- ④ ビジネスマッチング機会（商談会など）の提供

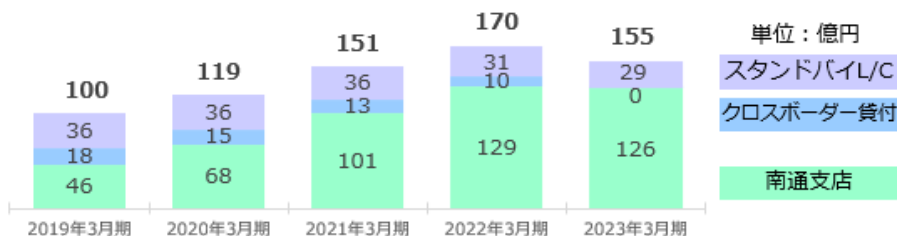
日本の銀行初の「在外公館長表彰」を受賞

日中平和友好条約45周年を記念し、日本国駐上海総領事館より中国との経済・人的交流に資する取組みが、評価され受賞

今後も地域のお客さまの海外事業展開を積極的に支援してまいります。



<海外現地法人への融資（未残）>



4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 各種セミナーや商談会の開催などを通じて、お客さまのビジネスをサポートする幅広い取組みを実施しております。

DX関連セミナー

飲食業DXセミナー

- アフターコロナの財務と戦略、スタートアップ企業が持つIT技術・アイデアを組み合わせたDX商材、集客方法の多様化を中心に案内
- コロナ禍の影響を大きく受けた飲食業のお客さまを応援

建設・不動産DXセミナー

- 現場調査の時間短縮となるサービスなど経営課題解決に向けたサポートを実施

創業サポート

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」にて各機関と連携するなど窓口やセミナーを通じて創業をサポート

- 本部内に「創業サポートデスク相談窓口」の設置
- 金融よろず相談窓口
inなごのキャンパス
- 女性起業家セミナーの開催



サプライチェーン支援

CASE、MaaS等「100年に一度の大変革期」への対応を行うお客さまを支援するため、外部他機関と連携しセミナーの開催や応援窓口を設置。

- EV化対応 部品・構造解説Webセミナー
- 自動車関連製造業向け自社技術・事業領域の拡大に関するマッチング交流会
- 自動車関連製造業向け 製造現場改善 個別相談会 等

サプライチェーン応援窓口

地政学リスクの影響を受けられているお客さまをサポートするため、専用窓口を設置。

- 設置日：2022年3月2日



「遺贈寄付に関する連携協定」の締結

遺贈寄付協定先として、地方公共団体や公益財団法人、学校法人など18先と連携締結。（2023年3月31日現在）

<東山動植物園との締結式の様子>



4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

➤ 地域金融機関として、地域活性化のため、様々な地域貢献活動に取り組んでおります。

SDGs 宣言策定支援コンサルティング

お客さまにSDGsの理解を深めていただきSDGs宣言や目標設定などをサポート。



コンサルティング契約社数 3,531社

(2020年4月10日～2023年3月31日累計)

日本生命保険相互株式会社との パートナーシップ協定締結について

サステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定を締結し、地域のサステナビリティ推進に向けた取組みにおいて、当行グループと日本生命保険相互会社グループが持つネットワークやノウハウを相互に生かすことにより、地域・社会発展への貢献を目指す。

連携事項

- 地域経済の活性化に関すること
- 豊かな社会・生活の実現に関すること
- その他、地域のサステナビリティ推進に関すること

金融教育の実施

金融教育を積極的に進め、地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポート。

- お客さまの従業員さま向けセミナーを随時開催
- 成人年齢の引下げや高校での金融教育必須化に伴い、各種学校にて出張授業を開催



＜東郷町立春木中学校での様子＞

- 全国出張授業in愛知県「お金を育てるキャラバン」の開催

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

➤ 持続可能な地域社会実現のため、脱炭素社会に向けた様々な取組みをしております。

サステナビリティに関する基本方針

- 2021年10月制定
- 経営戦略立案における基本的な考え方と位置付け

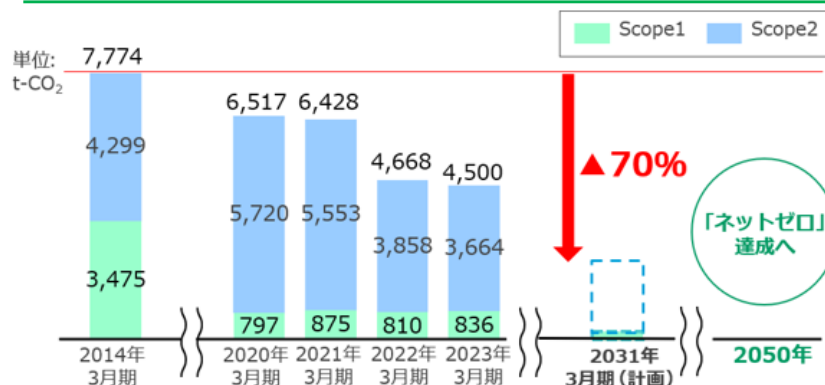


TCFD提言への賛同

- 2021年10月賛同表明
- 持続可能な地域社会実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進



CO₂排出量



<Scope3 (2023年3月期) >

単位: t-CO₂

カテゴリ1~5	カテゴリ6 (出張)	カテゴリ7 (通勤)	カテゴリ8~14	カテゴリ15 (投融資)
未算定	54	787	該当なし	7,873,925

※2023年3月期は、カテゴリ15を追加で算定。未算定分は今後算定予定。

	TCFD提言への対応状況
ガバナンス	「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議
戦略	持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの脱炭素社会への移行を支援 ● ESG投融資方針に準拠したESG投融資の推進 ● CO₂排出量の削減 ● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施
リスク管理	「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備 気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応
指標と目標	ESG投融資: 2030年度までの10年間で5,000億円実行 CO ₂ 排出量: 2030年度までに当行のCO ₂ 排出量 (Scope1&2) を2013年度比で70%削減 2050年度までに当行のCO ₂ 排出量ネットゼロ

<ESG投融資実行額>

	2022年3月期	2023年3月期	累計額
サステナブル関連融資・出資	187億円	266億円	2021年度から累計 1,273億円
ESG債出資	247億円	101億円	
寄贈型私募債	193億円	268億円	
災害対策融資	5億円	3億円	
合計	634億円	638億円	